

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

中国投資ファンド、日本の中小誘致へ 中国市場で上場、株式売却益ねらいか？

■ 中国投資ファンド、日本の中小誘致

中国の投資ファンドが日本の中堅・中小企業に中国進出を促す動きを強めている。
江蘇省の投資会社は同省金壇市と組み総額 360 億円規模のファンドを準備。技術のある日本の中小企業を狙い、合併企業を設立し販路開拓など支援する。

中国の投資ファンド

高級食器メーカー、鳴海製陶(名古屋市)などへの投資で実績を持つ中国の金融機関系ファンドのシティック・キャピタル・パートナーズは今年新たに2社程度に投資する計画だという。
シティックはこれまでに総額 350 億円規模の日本企業向けファンドを設立している。
江蘇省の投資会社などが日本企業向けにこのほど設立したファンドは「江蘇泛域国際ハイテク産業」(南京市)。総合建設会社とともに 22 億元を拠出し、近く東京都内に事務所を設け誘致活動を本格化させる。

投資ファンドの狙い

投資ファンドは合併企業設立にあたって、中小が保有する技術を評価し、現物出資する方法も認める。
中小側は合併企業の株式の 10～45%を取得できる。
投資ファンド側はこのほか、税制面での優遇策など地方政府との交渉も担うほか、現地の人脈を生かし販路開拓も支援する。3～5 年で 40 社を誘致する計画で、うち 5～10 社を中国で上場させて株式の売却益を得たい考え。

日本の大手企業にも食指

中国の政府系ファンドとみられている「OD05 オムニバス」はトヨタ自動車やコマツなど日本の有力企業への投資を拡大している。
今年 3 月末時点で大株主となった企業は 174 社、保有する株式の時価総額は約 3 兆 5800 億円に達し、いずれも過去最高となった。
欧州不安を背景に米欧投資家の買いが細るなか、中国マネーの存在感が高まっている。

■ 日本企業の海外M&A、過去最多

日本企業による海外企業のM&A(合併・買収)が一段と拡大している。
1～6 月の件数は 262 件と前年同期比 15%増え、バブル経済期の 1990 年(247 件)を上回って 22 年ぶりに過去最高となった。
金額ベースで 3 兆 4904 億円と 9%増え、2006 年 1～6 月の 4 兆 4681 億円に次ぐ過去 2 番目の高水準だ。
個別案件では商社による大型買収が目立つ。
地方の中堅企業による買収が増えたのも特徴だ。
日本企業による海外M&Aの増加は、成長が続くアジア・新興国の需要を取り込むのが狙いで、ネット関連のベンチャー企業による買収も増えている。
米調査会社トムソン・ロイターによると、世界全体の 1～6 月のM&A額は欧州債務危機の影響で前年同期に比べ約 2 割減少している。
年後半も日本企業による海外M&Aの勢いは続くとの見方もあり、日本勢の存在感が高まっている。

■ 中国のiPad訴訟、6千万ドルで和解

中国広東省高級人民法院(高裁)は 2 日、米アップルの多機能携帯端末(タブレット)「iPad(アイパッド)」を巡る商標権訴訟が和解に達したと発表した。
米アップルは中国本土での商標権を主張する中国企业に 6 千万ドルを支払うという。
アップルは中国市場での新製品販売をにらみ、紛争の決着を急いだもよう。
アップルはIT機器メーカーの唯冠科技深圳(広東省)の台湾グループ会社から商標権を買い取ったと主張したが、唯冠は商標権は中国本土の会社側にあり契約は無効だと主張していた。
これに対して深圳市中級人民法院(地裁)が 2011 年に唯冠の主張を認める判決を出し、アップルが不服として高裁に上訴していた。
アップルは新型iPadなどの販売をにらんで和解による早期解決も模索してきており、条件面で折り合えるかどうか注目されていた。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 中国、深圳に金融経済特区を設立

中国政府は人民元の国際化の一環として香港を通じて人民元取引の規制緩和を試行している。また、ブラジルなど新興5カ国(BRICS)の間で人民元と相手国通貨を融通し合う通貨スワップ協定網の構築を目指している。

そしてこの度、深圳市の前海地区に金融を中心とする「サービス業特区」の新設を発表した。特区は人民元の対外開放のモデル地区とするほか、誘致対象業種の企業に対する法人税率引き下げや、香港とマカオの企業には合併方式による通信事業参入なども認めるとしている。

中国政府は産業構造改革に不可欠なサービス業育成の実験場とする考えだ。深圳は約30年前の改革開放で生まれた経済特区の一つ。その中に、さらにサービス業に特化した「特区の中の特区」を認めた形だ。

中国政府が前海地区で打ち出す新たな施策は金融のほか、税制、法制、人材活用、教育・医療、通信の計6分野に及び、「最先端のサービス業」との要件に合う進出企業に対しては、法人税率を通常の25%ではなく、隣接する香港と同じ15%とする。必要な人材を呼び込むため、個人所得税の減免も検討するという。

■ 中国、日本車人気は24%に低下

中国で日本ブランド車の人気は低下している。米系調査会社J・D・パワー・アジア・パシフィックが29日発表した「中国新車購入意向者調査」によると、日本車の購入を検討している回答者は3年前より8ポイント低下し24%にとどまったという。

人気が高まっているのは欧州車で、同10ポイント上昇して35%に達した。

小型車から多目的車(MPV)まで11部門の車種別ランキングでは、中型車など7部門でドイツ車が1位を占めた。日本車が部門別トップだったのは、MPVのホンダの「オデッセイ」のみ。

中国車も第一汽車集団(吉林省)と上海汽車集団(上海市)が各1部門でトップに立った。

中国における日本車の評価については「安全性に対する印象が悪くなっているほか、燃費性能の優位性が低下している」という。

■ 中国、日本の環境技術企業に商機

関西経済界の訪中代表団が3日、北京市内で「中国・関西環境都市創造フォーラム」を開催した。近畿経済産業局などは5日に瀋陽市で水処理ビジネス関連のシンポジウムを実施した。

中国企業の代表者など250人が参加。大和ハウス工業が堺市で進める年間電気代を差し引きゼロにできるエコタウン「ネット・ゼロ・エネルギー・タウン」を説明するなど、最新技術の導入事例などを紹介した。

近畿経産局と関西企業の合同組織「関西・アジア環境・省エネビジネス交流推進フォーラム」が開くのは「水循環トータルシステム技術シンポジウムin瀋陽」。

日立造船、ナガオカ(大阪府泉大津市)などが取水から膜処理、脱水、汚泥処理までの水循環システムを提案する。

中国政府は15年までの第12次5カ年計画で、環境分野を「戦略的新興産業」と位置付けたことから、中国では環境関連ビジネスが注目を集めている。

中国企業は省コストには敏感でも、収益に結びつきにくい「環境投資は敬遠しがち」といわれていたが、環境問題の深刻化に加え、省エネがコスト削減に結びつくのが理解され、市場は伸びている。

中国の環境産業の市場規模は2015年までに4兆5千億元に広がるという。

■ ETFの相互上場、中国・香港で承認

中国と香港の証券監督当局は先月29日、相手方の市場で上場する株式を組み入れた上場投資信託(ETF)の自らの市場での上場を承認した。

ETFの相互上場を通じ、中国本土と香港の証券投資資金が流れやすくする仕組みをつくるとともに、低迷する株式相場を活性化する狙いとみられる。

胡錦濤国家主席の6月29日からの香港訪問に合わせ、中国政府が打ち出した香港との新たな協力促進策の一環で、7月にもそれぞれの市場で上場を実施する見通しだという。

香港の証券先物事務監察委員会(SFC)は同日、上海や深圳で上場する人民元建てA株を組み入れたETFの香港上場を承認。一方、中国証券監督管理委員会(証監会)も同日、香港で上場する株式を組み入れた2つのETFの上海と深圳の両証券取引所での上場を認めた。

内田総研・Groupは、中国の医療改革に本格参入しています。

内田総研・Groupは、中国政府が進めている医療改革事業に本格参入し、中国での医療ビジネス事業展開のサポートを進めています。
公立病院の民営化、中国最大の免疫細胞培養治療センターの設立、日本への免疫細胞治療メディカルツーリズム、中国の病院の株式公開等です。



提携先の解放军 301 総医院と涿州病院

日本の健康食品の中国市場での販売を支援しています。

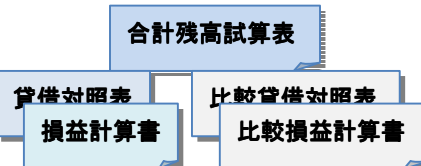
内田総研・Groupは、日本の健康食品を、中国の病院や漢方医と提携し、個別健康相談を併設した「健康セミナー方式」で販売しています。
内田総研の健康食品販売ネットワークは中国全土に 68 か所、その顧客は傘下の「老人大学」で会員化し、その数約1万人、毎月数百名単位で増え続けています。



1000 名が参加した
北京飯店での健康セミナー

貴社の中国語財務データーを日本語帳票に変換します。

内田総研・Groupは、中国語の日本語帳票への変換サービスを行っています。
(見やすい日本の決算書フォームで管理会計を…)



「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

中国税務・法務支援

- 会計顧問、記帳代行
- 税務問題に関する解決、
- 法務問題に関する解決

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

中国でのフランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

病院・薬局向販売支援

- 病院向け商品の販売支援
- 薬局向け商品の販売支援
- 住宅向け商品の販売支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売&回収支援

- 内田総研のICP許可を使用
- 淘宝网、支付宝との提携
- 商品の販売許可取得代行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」による日系企業支援ワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区朝外大街 18 号 豊聯広場A座 26 階
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)6588-0701
TEL (03)3898-1422

FAX (10)6588-0710
FAX (03)3898-1431